

1 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	340,588,513	1年以内返済予定長期借入金	69,500,000
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	700,000,000	未払金	285,518
1年以内回収予定長期貸付金	111,300,000	未払費用	1,096,064
未収金	11,080	預り金	173,920
未収収益	12,801,627	引当金	
流動資産合計	1,164,701,220	賞与引当金	1,357,837
		流動負債合計	72,413,339
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	236,800,000
工具器具備品	295,579	固定負債合計	236,800,000
減価償却累計額	△ 266,022 29,557		
有形固定資産合計	29,557	負債合計	309,213,339
		純 資 産 の 部	
2 投資その他の資産		I 資本金	
投資有価証券	1,759,005,753	政府出資金	28,793,193,341
関係会社株式	53,067,666	資本金合計	28,793,193,341
長期貸付金	55,650,000		
長期性預金	500,000,000	II 繰越欠損金	
長期未収収益	2,025,924	当期末処理損失	△ 25,567,926,560
		(うち当期総利益)	(43,274,026)
投資その他の資産合計	2,369,749,343	繰越欠損金合計	△ 25,567,926,560
固定資産合計	2,369,778,900		
		純資産合計	3,225,266,781
資産合計	3,534,480,120	負債純資産合計	3,534,480,120

2 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

< 承 継 勘 定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		1,063,426	
人件費		26,276,429	
一般管理費		7,348,035	
財務費用			
支払利息	5,070,873	5,070,873	
経常費用合計			39,758,763
経常収益			
融資事業収入		3,021,678	
財務収益			
受取利息	16,897,041		
有価証券利息	56,893,587	73,790,628	
経常収益合計			76,812,306
経常利益			37,053,543
臨時損失			
固定資産除却損		29,752	
関係会社株式清算損		612,831	
国庫納付金		76,023,667	76,666,250
臨時利益			
投資有価証券売却益		81,800,095	
関係会社株式評価益		1,086,638	82,886,733
当期純利益			43,274,026
当期総利益			43,274,026

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

融資事業支出	△ 1,062,646
人件費支出	△ 26,565,229
その他の業務支出	△ 7,010,776
融資事業収入	7,114,209
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
関係会社清算による収入	36,538,692
小計	<u>120,314,250</u>
利息の受取額	80,719,451
利息の支払額	<u>△ 5,088,750</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,944,951

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

長期性預金の預入による支出	△ 500,000,000
長期性預金の払戻による収入	25,195,526
有価証券の売却による収入	1,884,134,800
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	<u>500,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,909,330,326

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 69,500,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 1,909,330,326</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,978,830,326</u>

IV 資金増加額	126,444,951
----------	--------------------

V 資金期首残高	<u>214,143,562</u>
----------	---------------------------

VI 資金期末残高	<u><u>340,588,513</u></u>
-----------	----------------------------------

4 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

平成24年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 25,567,926,560
当期総利益	43,274,026	
前期繰越欠損金	△ 25,611,200,586	
II 次期繰越欠損金		△ 25,567,926,560

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

融資事業費	1,063,426	
人件費	26,276,429	
一般管理費	7,348,035	
財務費用	5,070,873	
臨時損失	76,666,250	116,425,013

(2) (控除) 自己収入等

融資事業収入	△ 3,021,678	
財務収益	△ 73,790,628	
臨時利益	△ 82,886,733	△ 159,699,039
業務費用合計		△ 43,274,026

II 引当外退職給付増加見積額 2,556,769

III 機会費用

政府出資等の機会費用 292,641,989

IV (控除) 国庫納付額 △ 76,023,667

V 行政サービス実施コスト 175,901,065

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2 年
--------	-----

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上していませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、期限前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 340,588,513円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は2,556,769円です。

VI. 不要財産に係る国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額等
現金及び預金	25,195,526円
投資有価証券	1,808,111,133円

2. 不要財産となった理由

当研究所設立時に独立行政法人医薬品医療機器総合機構より承継された政府出資金のうち、規程に基づき余裕金として運用してきた資産が不要となったためであります。

3. 国庫納付等の方法

現金納付

4. 譲渡収入の額、国庫納付額及び減資額、国庫納付日

	金額	国庫納付日
譲渡収入額	1,884,134,800円	平成24年3月27日
国庫納付額	76,023,667円	
減資額	1,833,306,659円	

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

譲渡収入より控除した費用の額はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、当研究所設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有していません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	340,588,513	340,588,513	0
(2) 長期財政融資資金預託金	700,000,000	707,489,869	7,489,869
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,759,005,753	1,859,017,600	100,011,847
(4) 長期貸付金	166,950,000	174,879,386	7,929,386
(5) 長期性預金	500,000,000	512,931,301	12,931,301
(6) 長期借入金	(306,300,000)	(314,116,851)	(7,816,851)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期財政融資資金預託金 (4) 長期貸付金 (5) 長期性預金 (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。